

デジタル時代の規制改革のあり方について  
(整理すべき論点 (メモ))

議長代理 高橋 進

1. デジタル時代の技術進歩は、これまでとどう違うか

例) AI の高度化 (ディープラーニング)

大量データ取得の容易化

IC・メモリーの進歩、クラウドサービス利用等によるビッグデータの高速処理

高速通信 (5G、6G) の登場

あらゆるモノがネットワークと繋がる IoT の進展

2. デジタル化は経済社会に対して、どのような便益・社会的価値の向上をもたらすか

例) AI・ロボットの人の補助・代替的利用などデジタル技術の活用による徹底した効率化・省力化・安全性向上・生産性向上

新たなビジネスモデル (プラットフォーム型、シェアリングエコノミー型、データ活用型、AI 型等) の出現など新たな事業創出による経済成長

人口減少・高齢化社会における労働力不足や社会保障制度の効率化、地方再生など日本社会が抱える諸問題の解決にも資する

消費者にとっても、生活の質・利便性の向上

デジタル化により経済社会のグローバル化が一層進展

行政サービスの効率化・省人化・質の向上

デジタル化により経済社会のグローバル化が一層進展

行政サービスの効率化・省人化・質の向上

医療・介護、教育等の公共的分野における質の向上・効率化

3. デジタル化の進展によって、社会にどのような問題・課題が生じるか

例) デジタル化への対応が国の経済成長・競争力を決める時代に

世界のデジタル化に後れを取ると、イノベーション、経済成長を阻害

デジタル時代に対応して、社会経済構造自体が変化していく中で、社会全体における資源配分のあり方の見直しが必要

AI の進歩やデータ活用などの技術進展によりプライバシー、情報セキュリティ、格差問題、権利保護等の新たな課題が発生

特定の事業者によるデータ収集の寡占化による個人・取引者等の利益毀損のおそれ

#### 4. デジタル化による経済社会の変化に、現行の規制・制度は対応できるか

例) 従来型の規制・制度は、人・法人が行為主体であることを前提  
高度なデジタル技術では、規制当局と被規制主体との情報の非対称性  
デジタル技術の活用により事業形態が多様化し、縦割り業法との整合性に課題  
AI（ディープラーニング）の進展による、責任分配等の問題  
国境を越えた経済活動に対する規制・執行の問題  
データの活用と個人情報保護との間の調整の問題  
環境保護、SDGs、格差問題等の観点から新たな課題への対応

- ⇒ ① イノベーションを促進する規制・制度改革  
現行の規制・制度が新技術の活用を阻害しているのであれば、そのような規制・制度の見直しが必要
- ② イノベーションにより生じる課題に対応する規制・制度改革  
現行の規制・制度によって法益の保護が不十分な場合には、新たな課題に対応した規制・制度を検討することが必要

#### 5. デジタル時代の規制・制度見直しにあたって重視すべき視点

例) デジタル技術の現実の利活用を促し、イノベーションを促進する規制・制度  
経済社会のグローバル化を踏まえ、国際競争に耐えうる規制・制度  
人口減少・高齢化社会を踏まえ、人口増加を前提としてきた規制・制度の見直し  
デジタル技術の進歩速度に対応し、スピード感・柔軟性のある規制・制度  
新技術の導入に伴う新たな課題には適切に対応

#### 6. デジタル時代の規制・制度の見直しの方向性

上記4. ①の例)

リスクの精緻化が可能になる中で、適正なリスクに応じた規制への見直し  
新技術の現場での具体的活用を可能とするよう、性能基準への移行  
情報の非対称性の大きな分野では、官民協調による柔軟な規制への見直し  
規制手法として、行動制約を事前に細かく規定するのではなく、ゴール(法益保護)  
に必要な合理的・最小限度のものとするよう見直し  
デジタル技術の活用で代替できる分野では、対面・書面規制の見直し  
縦割りにより事業展開が阻害される分野では、縦割りの業法の見直し  
新たなビジネスモデルの登場に応じた、事業者を前提とする業法の見直し  
データの活用に向けて、個人情報保護等との調和を図りつつ、必要な見直し

医療・介護、教育、雇用等の分野でも必要な見直し  
デジタルガバメントの推進に向けた必要な制度見直し

上記4. ②の例)

プラットフォーム型ビジネスに対して、競争政策等から必要な規制・制度  
自動運転、AI の活用にあたって必要となる責任分配等の規制・制度  
国境を超えた経済活動に対して必要となる規制・制度

#### 7. データ活用の問題について、どう考えるか

例) デジタル時代において、各国企業・経済の競争力を決するのはデータの利活用  
データの利活用の円滑化はデジタル化を進める上での最重要課題  
官民におけるデータ利活用の円滑化のため、データを公共インフラとして位置づけ  
「公共インフラ」として共通規格化・オープン化し、社会全体で活用との視点  
現在あるデータの利活用とともに、データ収集まで視野にいれることも必要  
他方で、情報セキュリティ、個人情報保護や自己決定権等人権への配慮にも留意

#### 8. 具体的な規制・制度の見直しにどのように繋げていくか